

# 香川県環境保健研究センターの「環境研・学習サポートボックス」 における環境学習事業等の展開について

An Outline of Environmental Learning Activities by “Kanhoken-Gakusyu Support Box”  
in Kagawa Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Puburic Health

高橋 敏夫                      安藤 友継                      山中 康代  
Toshio TAKAHASHI      Tomotsugu ANDOU      Yasuyo YAMANAKA

## 要 旨

「総合的な学習の時間」の小中学校等での導入等の動向を踏まえ、当環境保健研究センターの施設見学・出前の環境学習等の環境教育・学習を、より積極的に推進することとして、平成13年度に開設した「環境研・学習サポートボックス」における事業活動については、逐年、実施件数等の目標値を上向きに設定することなどにより、環境教育・学習事業を拡大・充実し、県下の小中学校、消費者団体、関係企業の環境保全意識の高揚と環境保全活動の推進に努めている。これらの実績等実施の実情を踏まえ、今後の事業展開に向けての検討を行い、より一層の充実・強化を図ることとした。

キーワード：環境教育，環境学習，環境学習プログラム，環境学習アクティビティ

## はじめに

「総合的な学習の時間」が、平成14年度から小中学校で導入され、高等学校でも平成15年度から導入されることが制度化されている。「総合的な学習の時間」の活用の課題の一つである環境学習は、現在では、小中学校において、その取り組みは一段と活気を帯び、以前にも増して多くの学校で環境学習が行なわれてきている<sup>1)2)</sup>。

環境学習の重要性は、児童・生徒が現況の地球の温暖化や廃棄物の問題などの多様化する環境問題に関心を持ち、正しい対応を身につけることで、一人ひとりの環境を適切に保全するなどの力強い生きる力が涵養され、児童・生徒の望ましい人格形成が醸成されることにあると考えている。

当研究センターでの環境教育・学習は、前身である環境研究センター及び公害研究センターの時代から継承されてきており、30有余年を経た現在では、環境学習指導者、学習資材・器材などは変容したものの、基本理念は貫かれている<sup>3)</sup>。これらの経緯にあって、「総合的な学習の時間」の制度化等の動向を踏まえ、本県環境部（現環境森林部）と共同で実施している、体験型の環境学習

を行う「環境キャラバン隊」による環境教育・学習事業<sup>4)</sup>と並行して、平成13年度に、環境研究センター内に、センター独自の環境学習の展開を図ることとして、環境教育・学習あるいは環境情報を紹介するなどの業務を展開する「環境研・学習サポートボックス」が設けられた。

特筆すべきことは、新設された「環境研・学習サポートボックス」（現「環境研・学習サポートボックス」）（以下「学習サポートボックス」という。）の環境教育・学習等の実施の目標件数を努力目標として設け、30件（前年度実績 15件）としたことである。以後、平成14年度の実施の目標件数は、実績を考慮し、40件とした。さらに、平成15年度の実施の目標件数は、3カ年目ということで目標を高くし、55件を予定している。

ここでは、平成12年度の環境研究センター当時から平成14年度までの当研究センターにおいて、児童・生徒のみなさんを主体とする環境教育・学習等実施の事業展開について紹介する。

## 環境教育・学習等の推進方法

### 1 環境学習を推進するワーキンググループの設置

「学習サポートボックス」のもとに、関係研究部門の担当者等4人で構成する環境教育・学習実施件数の増加対策等のためのワーキンググループを設置した。その主な活動内容は、次のとおりである。

- (1) 環境学習プログラム 環境学習アクティビティの開発
- (2) 環境教育・学習実施のための学習指導者を関係研究部門からの斡旋または従事
- (3) 環境教育・学習実施件数増加のための対策等

### 2 環境教育・学習実施の推進事例

環境教育・学習実施の推進を図るために、「学習サポートボックス」では、次の事項を行った。

(1) インターネットを利用し、ホームページの充実やEメールを活用し、環境教育・学習実施機関であることの周知につとめた。

また、当研究センターが所在する高松市内の小中学校とのEメール連絡網の充実につとめ、周知案内につとめた。

(2) 県・市教育委員会と協議し、県下の全小中学校あてに、当研究センターが環境学習の支援・協力を行う機関であること等の文書による連絡や当研究センターの広報紙(「かがわ環保研だより」, 旧「環境研だより」:全小中学校に配布)に、関係の記事を掲載し、小中学校に配布した。

(3) 環境学習のプログラムや環境学習のアクティビティの開発につとめた(「環境学習プログラム集」)<sup>5)6)</sup>。また、「表1 環境学習器材」の活用につとめ、環境学習内容の刷新を図った。

表1 環境学習器材

区分	活動内容	器材名
生活型公害	大気汚染測定	酸性雨採取器, クリーンチェッカー, pHメーター
	騒音測定	騒音計
	臭気測定	臭気センサー
	水質測定	DOメーター, 透視度計, CODパックテスト
自然生態系	水生生物観察	観察用水槽セット, あみ, のぞき箱, 磯採集用具, 微生物採集用具
	自然観察	顕微鏡(生物), カバーグラス, スライドグラス
		小生物採取容器, プラスチックバット, シャーレ, ピーカー, ルーペ, 携帯実体顕微鏡, 画板, ピンセット
採音	パラボラ型採音器(鳥の鳴き声など自然音の採取)	
地球環境	自然エネルギー実験	ソーラーカー, 小型風力発電機, 簡易発電量表示計

## 環境教育・学習等の実施結果

上記ワーキンググループの活動等「学習サポートボックス」のもとでの、平成13年度の環境研究センター当時から平成14年度までの当研究センターにおける、児童・生徒のみなさんなどとの環境教育・学習等の2カ年間の実施の状況と、「学習サポートボックス」の設置以前の平成12年度の環境研究センターでの環境教育・学習等実施結果の状況を「表2 環境学習等の年度別件数及び人数」に示す。また、これらのうち、「環境学習等の団体

の年度別件数」を「図1」に、「環境学習等の団体の年度別人数」を「図2」に、それぞれ示す。

表2, 図1, 図2から、環境学習等の団体の件数や人数については、右上がりの増加があった。「学習サポートボックス」の団体関係の実施の目標件数であった平成13年度の30件, 平成14年度の40件に対して、それぞれ32件, 44件の実施件数となり、目標件数を上回って達成することができた。

これらの結果は、「学習サポートボックス」が設置されたことによる成果であると考えられる。

表2 環境学習者等の年度別件数及び人数

区分	種類	12年度 件数(件)	12年度 人数(人)	13年度 件数(件)	13年度 人数(人)	14年度 件数(件)	14年度 人数(人)
団体 (十人以上)	学校関係(小・中・高・大学・高専)	8	598	20	1,079	29	2,141
	消費者の会、婦人・女性教室、老人会、 クラブ等	2	100	3	92	8	206
	企業	1	13	1	15	2	40
	その他の団体	4	145	8	230	5	317
	団体計	15	856	32	1,416	44	2,704
その他	児童生徒、学生、個人等	56	119	36	77	18	42
合計		71	975	68	1,493	62	2,746

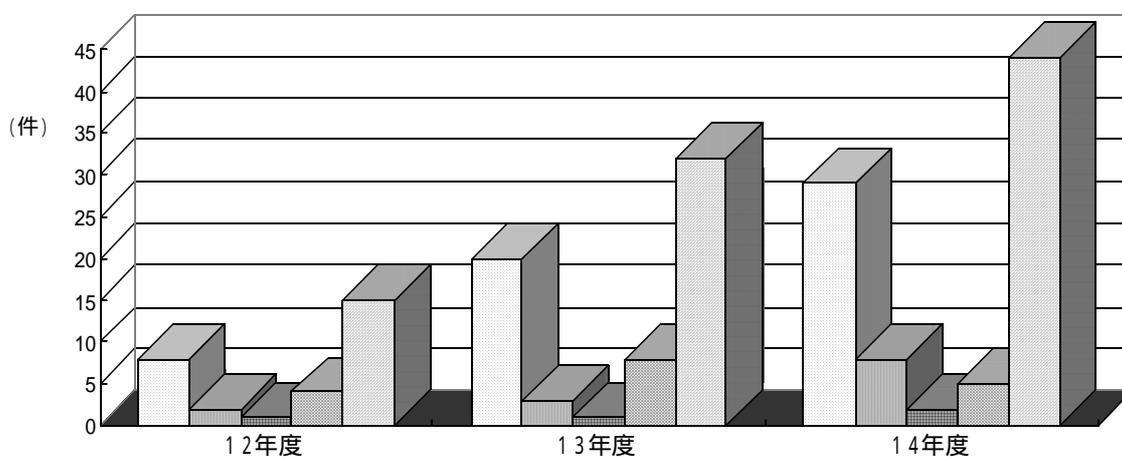


図1 環境学習等の団体の年度別件数

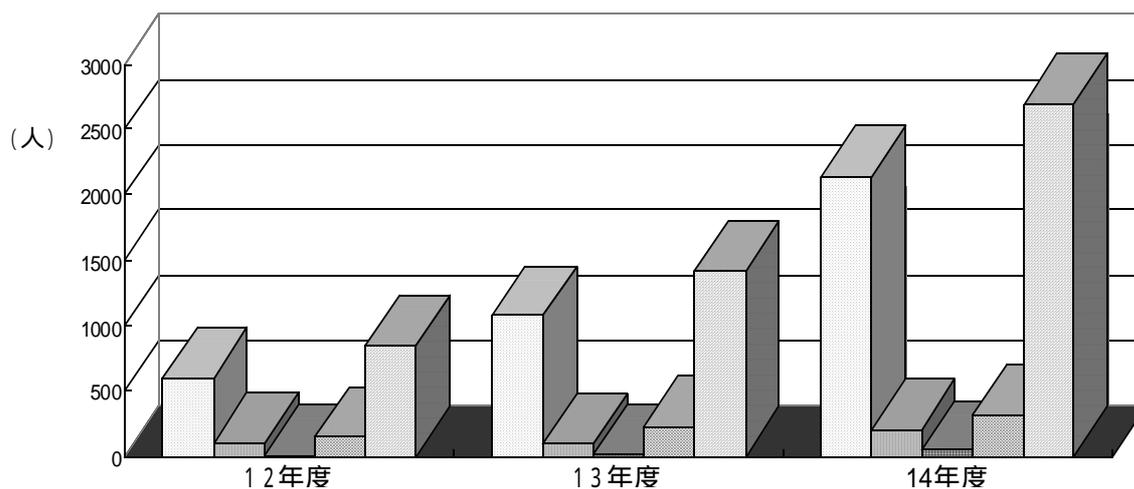


図2 環境学習等の団体の年度別人数

□	学校関係(小・中・高・大学・高専)
■	消費者の会、婦人・女性教室、老人会、クラブ等
■	企業
■	その他の団体
□	団体計

## 考 察

環境教育・学習実施の推進を図ることとして、「学習サポートボックス」が、「総合の学習の時間」の導入を機に、センター独自の環境学習の展開を図ることとして、設置されたことにより、環境学習等の年度別団体の件数及び人数は、右上がりに増加した。今後も「学習サポートボックス」の事業活動により、環境学習の拡充が見込まれるところである。また、この結果を踏まえて、平成15年度の目標実施件数は、3カ年目ということもあって、55件を予定し、目標達成につとめることとしている。

また、これまでの、環境学習等の充実に向けての活動を踏襲する一方で、環境保全・保健衛生に関する、より魅力のある環境学習のプログラムや環境学習のアクティビティの開発・実施が望まれるところである。

## まとめ

環境学習をより多くの人々に実践してもらうことにより「環境基本計画」で示されている、「共生」・「循環」・「持続的発展」の認識を深めてもらうようにしている。これらの事象を包含する環境学習は、次世代の児童・生徒に、力強く生きてもらうための優れた体験学習であり、望ましい人格形成が醸成されることを期待し、実践している。

近年、囁望されていることの一つに、「ゆたかな情感」がある。わたしたち一人ひとりが、“もの”に対するこだわりから、知・情・意、すなわち「知識」・「情感」・「意欲」を、バランスよく、より深めることが望まれる重要な社会情勢に位置していると考えられる。

## 文 献

- 1) 香川県環境部環境・水政策課：集まれ！環境探検隊 平成13年度 環境学習活動報告書，1，香川県，(2002)
- 2) 香川県環境部：香川県環境白書，172，香川県，(2003)
- 3) 高橋敏夫，塚本 武，増井武彦：香川県環境研究センター所報，23，95，(1998)
- 4) 高橋敏夫，安藤友継，岩下陽子，日野康良：香川県

環境研究センター所報，25，106 - 109，(2000)

- 5) 香川県環境部環境・水政策課，香川県教育委員会：「環境学習プログラム集，1 - 128，香川県，(2002)
- 6) 高橋敏夫：香川県環境保健研究センター所報，1，101 - 109，(2002)